



2008年9月11日

各 位

会 社 名 明 治 製 菓 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 尚 忠
(コード番号 2202 東証第1部)
問 合 せ 先 お 客 様 コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 部 長
梅 本 隆 司
(T E L 0 3 - 3 2 7 3 - 3 3 5 5)

会 社 名 明 治 乳 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 浅 野 茂 太 郎
(コード番号 2261 東証、名証第1部)
問 合 せ 先 広 報 室 長 白 川 公 一
(T E L 0 3 - 5 6 5 3 - 0 3 0 0)

明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との 共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ

明治製菓株式会社（以下「明治製菓」）と明治乳業株式会社（以下「明治乳業」）は、2008年11月26日開催予定の両社の臨時株主総会における承認を前提として、2009年4月1日（予定）を期して、株式移転により明治ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」）を設立（以下「本株式移転」）することについて合意に達し、本日開催の両社取締役会において承認のうえ、本日付で、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式移転による経営統合の背景及び目的

わが国の食品産業は、戦後の混乱期や高度成長期を歩んできた日本の食生活に、素材の改良、加工技術の革新、商品開発力の充実・強化等を重ねることによって、豊かさ、潤いを提供してまいりました。ともに旧・明治製糖を起源とする明治製菓（1916年設立）と明治乳業（1917年設立）は、これまでの

90 余年の歴史の中で、それぞれに日本有数の食品メーカーとしてお客様の信頼とご支持をいただき、明治製菓は菓子・食品から薬品に領域を拡大し、「おいしい・楽しい」、「健康」、「安心」をキーワードに商品・サービスを提供するユニークな「食薬兼業」企業へ、明治乳業は「乳」という素材と「乳」を活かす技術力・商品力を中心に「おいしさ」、「健康」、「栄養」を提供する「総合乳業」企業へと発展してまいりました。

昨今のわが国の食品産業は、「人口減少・高齢化社会の到来による中長期的な市場規模の縮小」、「世界的な原材料の高騰」、「成熟市場における企業間競争激化」等により、従前にも増して強い競争力が求められるものとなっております。その一方で、ライフスタイル、価値観は急速に変化しており、「食生活の多様化」、「健康意識の向上」、「食の安全意識の高まり」等のニーズを的確に捉えた商品開発やマーケティングを強化し、新しい需要の創造による成長機会を獲得していくことが重要なテーマとなっております。

明治製菓と明治乳業とは、歴史的な関係に加えて、近年においては商品の共同開発を行う等、良好な協力関係を築いてまいりました。今般、上記のような環境認識を踏まえ、さらなる事業基盤の充実、競争力の強化を図るため、両社の協力関係を発展・進化させていくことについて協議を重ねてきた結果、両社の経営統合を通じてお互いが有する「ブランド力」、「研究開発力」、「技術力」、「マーケティング力」等の経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略の構築を目指すことが最良の選択肢であるとの結論に至りました。菓子及び乳業の事業領域でそれぞれにリーディングカンパニーとしてお客様の強い支持と信頼を得てきた両社が、従来の協力関係を経営統合という形でさらに発展させることで、より大きな成長機会を獲得できるものと確信した次第です。

本株式移転による経営統合（以下「本経営統合」）により、新しい明治グループは、菓子、乳製品等の食品から医薬品までの幅広い分野で人々の健やかで潤いのある暮らしに貢献できるユニークな企業グループとなります。特に、「高齢化社会の進展」、「健康意識の向上」といった環境下で大きな成長が期待される「健康」事業分野については、薬品事業を有する強みも活かしながら、新たな事業の柱へと育成、発展させてまいります。そして、多くのカテゴリートップブランドを持つ売上高が1兆円を超える世界有数の「食と健康」企業グループとして、両社が共通して追求してきた価値＝「おいしい・楽しい」、「健康・栄養」、「安全・安心」をあらゆる世代のお客様へ提供することにより、明治ブランドの価値を飛躍的に向上させ、各事業の成長、発展を図ってまいります。さらに、お互いの強みを融合した高付加価値商品の提供、海外を含めた成長市場での積極展開及び事業基盤強化の推進によりグローバルな競争力強化を図り、一段の持続的成長を目指してまいります。

2. 経営統合により期待する効果

(1) 統合された新生「明治」ブランドの価値向上及び既存事業の強化

～両社が築いてきたお客様との強い信頼関係を基盤に～

- ・ 乳幼児から高齢者までのあらゆる世代のお客様に幅広い商品ラインアップを提供し、毎日の食シーンにおいて最も身近で愛されるブランドとして進化
- ・ 両社の有する常温、チルド、冷凍にわたる高い品質管理技術の融合により品質保証体制をさらに強化し、常に安全、安心な信頼のブランドとして進化
- ・ これら新生「明治」ブランドの質的進化による既存中核事業の一層の強化・発展

(2) 新たな需要の創造による事業成長機会の拡大

- ・ 菓子、乳製品、栄養機能食品、薬品等、幅広い分野にわたって両社が蓄積してきた基盤技術、商品開発、生産技術、品質分析、知的財産や医薬研究の成果・知見を融合することによる事業成長機会の拡大
 - 両社の既存中核事業における高付加価値商品開発力の強化
 - 健康意識の高まりや食生活の多様化を捉え、ヘルスケア、スポーツニュートリションを始めとした「健康」事業分野における高付加価値商品の開発及び新たな市場の創造
 - 両社が強みを持つ機能性素材や製造技術の融合による「食」領域における新商品開発を通じた新たな需要の創造
- ・ 新生「明治」ブランドとして、中国を始めとするアジア市場等、海外成長市場での積極的な事業展開

(3) マーケティング力強化による競争力向上

- ・ 両社のマーケティング部門のノウハウ活用による効果的な広告・宣伝や横断的なキャンペーン等の展開
- ・ 営業部門の協働による企画提案力、店頭フォロー力の向上
- ・ 両社が強みを持つ販売チャネルの相互補完及び有効活用
- ・ 両社の保有するプロダクト・ブランド等ブランドイメージの有効活用

(4) 業務効率化とコストシナジー

- ・ 原材料の共同購買による調達コストの低減
- ・ 物流システム等の相互利用による効率化
- ・ 類似重複業務の集約、一元化、標準化による効率化
- ・ 基幹システムの将来的な統合による業務効率の向上と投資負担の軽減

(5) 事業基盤・財務基盤の優位性強化

- ・ 確固たる事業基盤、財務基盤の確立による信用力、資金調達力の強化
- ・ 国内外食品・薬品業界におけるプレゼンス向上、戦略的アライアンス等への対応力強化

3. 統合効果の早期実現に向けたグループ再編について

- (1) 共同持株会社は、グループ全体のあらゆる経営資源を有効活用することによって、既存領域における事業拡大と新たな市場の創造、事業成長機会の獲得を進め、グループの企業価値最大化を目指し、組織・事業の再編を行います。
- (2) 事業再編については、大きな成長を期待する「健康・栄養」事業分野の統合を始め、「菓子」、「乳製品」、「薬品」、「共通機能」等、両社の事業及び機能のグループ再編を計画しており、今後、具体的な検討と条件整備を進め、2年以内のできるだけ早い時期に実施してまいります。

4. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

2008年9月11日	株式移転計画書作成・統合契約締結承認取締役会（両社）
2008年9月11日	株式移転計画書作成・統合契約締結（両社）
2008年9月12日（予定）	臨時株主総会基準日公告（両社）
2008年9月30日（予定）	臨時株主総会基準日（両社）
2008年11月26日（予定）	株式移転計画承認臨時株主総会（両社）
2009年3月26日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
2009年3月26日（予定）	名古屋証券取引所上場廃止日（明治乳業）
2009年4月1日（予定）	共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）
2009年4月1日（予定）	共同持株会社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	明治製菓	明治乳業
株式移転比率	1	1.17

(注1) 明治製菓の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、明治製菓又は明治乳業の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

上記株式移転比率は、明治製菓又は明治乳業の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合等においては、両社協議のうえ、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数 (予定)

普通株式 76,345,254株

明治製菓の発行済株式総数385,535,116株(2008年3月末時点)、明治乳業の発行済株式総数329,648,786株(2008年3月末時点)に基づいて算出しております。但し、明治製菓及び明治乳業は、本株式移転の効力発生日(以下「本株式移転効力発生日」)の前日時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、2008年3月末時点で両社の有する自己株式(明治製菓:6,448,955株、明治乳業:1,130,509株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、両社は、2008年3月末日以降、本株式移転効力発生日の前日までに取得した自己株式についても、実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(3) 株式移転比率の算定根拠等

① 算定の基礎

明治製菓及び明治乳業は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、明治製菓はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザーズ・サービス株式会社(以下「アーンストアンドヤング」)に対し、明治乳業はPwCアドバイザーズ株式会社(以下「PwCアドバイザー」)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

アーンストアンドヤングは、明治製菓及び明治乳業の財務情報及び本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式を主たる算定方式として採用いたしました。また、さらに多面的な評価を行うため、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式及び類似会社比準方式を用いて、市場株価方式にて算定された株価水準の妥当性を検証しました。

各方式による算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率の算定レンジは、明治製菓の普通株式1株に対する、明治乳業の普通株式の算定レンジを記載したものです。）。

	算定方式	株式移転比率
①	市場株価方式	1 : 1.04~1.26
②	DCF方式	1 : 0.96~1.23
③	類似会社比準方式	1 : 1.03~1.55

なお、アーンストアンドヤングは、明治製菓及び明治乳業の市場株価方式による算定において、2008年9月10日を基準日として、両社の2008年3月期決算短信が開示された翌営業日である2008年5月16日から基準日までの期間、直近1ヶ月及び3ヶ月の期間における株価終値並びに両社の株価終値の連動性についての分析を行っております。

市場株価方式にて算定された株価水準の妥当性を検証する際に用いたDCF方式において前提とした明治製菓及び明治乳業の利益計画は、各社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成された計画を基礎としております。

アーンストアンドヤングは、株式移転比率算定書（以下「算定書（1）」）の提出及びその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。アーンストアンドヤングの算定書（1）は、2008年9月10日現在までの上記情報等を反映したものであります。

一方、PwCアドバイザリーは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価基準方式及びDCF方式を主たる分析手法として採用し、参考として類似会社比準方式による分析等を行っております。

主たる分析手法における算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率の算定レンジは、明治製菓の普通株式1株に対する、明治乳業の普通株式の算定レンジを記載したもので

す。)

	採用手法	株式移転比率
①	市場株価基準方式	1:1.15~1.21
②	D C F 方式	1:1.11~1.22

なお、PwCアドバイザリーは、市場株価基準方式による算定においては、2008年9月10日を基準日として、最近における両社株式の市場取引状況を勘案のうえ、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均及び出来高加重平均を採用いたしました。

PwCアドバイザリーは、株式移転比率算定書（以下「算定書（2）」）の提出及びその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。PwCアドバイザリーの算定書（2）は、2008年9月10日現在までの上記情報等を反映したものであります。

② 算定の経緯

上記のとおり、明治製菓はアーンストアンドヤングに、明治乳業はPwCアドバイザリーに、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、明治製菓はアーンストアンドヤングより、2008年9月11日付けで、上記の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式移転比率が明治製菓株主にとり中立的な企業価値評価の専門家の判断として妥当である旨の意見書を取得し、明治乳業はPwCアドバイザリーより、2008年9月11日付けで、上記の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式移転比率が明治乳業株主にとり財務的見地から妥当である旨の意見書を取得いたしました。

③ 算定機関との関係

算定機関であるアーンストアンドヤング及びPwCアドバイザリーは、いずれも明治製菓又は明治乳業の関連当事者には該当いたしません。

(4) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

明治製菓及び明治乳業は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 完全子会社の自己株式に関する取扱い

明治製菓及び明治乳業は、本株式移転効力発生日の前日までに、保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定です。

(6) 共同持株会社の上場申請に関する事項

明治製菓及び明治乳業は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、2009年4月1日を予定しております。また、明治製菓及び明治乳業は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、明治製菓につきましては2009年3月26日に東京証券取引所を、明治乳業につきましては2009年3月26日に東京証券取引所及び名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、上場廃止の期日につきましては、明治製菓は東京証券取引所、明治乳業は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の規則により規定されます。

5. 株式移転の当事会社の概要

(1) 商号	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
(2) 事業内容	菓子・食品、薬品等の製造販売等	牛乳・乳製品・育児用品の製造販売等
(3) 設立年月日	1916年10月9日	1917年12月21日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号	東京都江東区新砂一丁目2番10号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 尚忠	代表取締役社長 浅野 茂太郎
(6) 資本金	28,363百万円(2008年3月末)	33,646百万円(2008年3月末)
(7) 発行済株式総数	385,535,116株(2008年3月末)	329,648,786株(2008年3月末)
(8) 純資産(連結)	155,111百万円(2008年3月末)	147,425百万円(2008年3月末)
(9) 総資産(連結)	348,609百万円(2008年3月末)	390,192百万円(2008年3月末)
(10) 決算期	3月31日	3月31日

(11) 従業員数 (連結)	6,481人 (2008年3月末)	7,134人 (2008年3月末)																																								
(12) 主要取引先	丸紅株式会社 アルフレッサ株式会社	株式会社日本アクセス アボットジャパン株式会社																																								
(13) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.87%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険相互会社</td> <td>4.19%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.15%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.81%</td> </tr> <tr> <td>明治乳業株式会社</td> <td>2.80%</td> </tr> <tr> <td>富国生命保険相互会社</td> <td>2.59%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>2.15%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京 UFJ 銀行</td> <td>1.77%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険 株式会社</td> <td>1.69%</td> </tr> <tr> <td>明治製菓社員持株会</td> <td>1.48%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2008年3月末)</p>	株式会社みずほ銀行	4.87%	第一生命保険相互会社	4.19%	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4.15%	日本生命保険相互会社	3.81%	明治乳業株式会社	2.80%	富国生命保険相互会社	2.59%	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	2.15%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.77%	東京海上日動火災保険 株式会社	1.69%	明治製菓社員持株会	1.48%	<table border="1"> <tr> <td>日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>7.02%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>4.81%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.42%</td> </tr> <tr> <td>明治製菓株式会社</td> <td>4.09%</td> </tr> <tr> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>3.34%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.04%</td> </tr> <tr> <td>農林中央金庫</td> <td>2.45%</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行株式会社</td> <td>2.12%</td> </tr> <tr> <td>明治乳業共栄会</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>株式会社損害保険ジャ パン</td> <td>1.40%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2008年3月末)</p>	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	7.02%	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	4.81%	株式会社みずほ銀行	4.42%	明治製菓株式会社	4.09%	株式会社りそな銀行	3.34%	日本生命保険相互会社	3.04%	農林中央金庫	2.45%	住友信託銀行株式会社	2.12%	明治乳業共栄会	1.58%	株式会社損害保険ジャ パン	1.40%
株式会社みずほ銀行	4.87%																																									
第一生命保険相互会社	4.19%																																									
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4.15%																																									
日本生命保険相互会社	3.81%																																									
明治乳業株式会社	2.80%																																									
富国生命保険相互会社	2.59%																																									
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	2.15%																																									
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.77%																																									
東京海上日動火災保険 株式会社	1.69%																																									
明治製菓社員持株会	1.48%																																									
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	7.02%																																									
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	4.81%																																									
株式会社みずほ銀行	4.42%																																									
明治製菓株式会社	4.09%																																									
株式会社りそな銀行	3.34%																																									
日本生命保険相互会社	3.04%																																									
農林中央金庫	2.45%																																									
住友信託銀行株式会社	2.12%																																									
明治乳業共栄会	1.58%																																									
株式会社損害保険ジャ パン	1.40%																																									
(14) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行																																								
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	明治製菓は明治乳業株式を 13,488 千株保有し、 明治乳業は明治製菓株式を 10,811 千株保有して おります。 (2008年3月末)																																								
	人的関係	該当事項はありません。																																								
	取引関係	原材料に関して、一部取引があります。																																								

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
--	-------------	-------------

(16) 最近3年間の連結業績

決算期	明治製菓 (連結)			明治乳業 (連結)		
	2006/3 実績	2007/3 実績	2008/3 実績	2006/3 実績	2007/3 実績	2008/3 実績
売上高 (百万円)	382,429	393,853	404,711	710,908	702,750	706,988
営業利益 (百万円)	16,460	12,584	12,725	19,989	23,597	16,262
経常利益 (百万円)	16,160	12,627	11,701	20,179	23,421	16,065
当期純利益 (百万円)	8,678	5,480	6,240	10,055	13,708	9,226
1株当たり 当期純利益 (円)	22.41	14.39	16.46	33.86	42.81	28.08
1株当たり 年間配当金(円)	10.00	7.00	7.00	7.00	10.00	8.00
1株当たり 純資産(円)	413.53	419.62	399.01	380.85	437.45	441.73

6. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	明治ホールディングス株式会社		
(2) 事業内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業		
(3) 本店所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号		
(4) 代表者及び 役員の内就任予定	代表取締役 社長	佐藤 尚忠	現 明治製菓 代表取締役 社長
	代表取締役 副社長	浅野 茂太郎	現 明治乳業 代表取締役社長
	取締役 執行役員	高橋 昭男	現 明治製菓 代表取締役 副社長
	取締役 執行役員	永田 毅	現 明治乳業 専務取締役
	取締役	田中 要	現 明治乳業 専務取締役

	取締役	松尾 正彦	現 明治製菓 取締役 専務執行役員
	取締役	塚西 治信	現 明治製菓 取締役 専務執行役員
	取締役	井原 昇一	現 明治乳業 専務取締役
	取締役 (社外)	矢嶋 英敏	現 明治製菓 取締役 (社外)
	取締役 (社外)	佐貫 葉子	現 明治乳業 監査役 (社外)
	常勤監査役 (常任)	川島 浩一郎	現 明治乳業 常勤監査役
	常勤監査役	森島 知夏男	現 明治製菓 常勤監査役
	監査役 (社外)	宮本 晶二	現 明治乳業 監査役 (社外)
	監査役 (社外)	山口 健一	現 明治製菓 監査役 (社外)
	執行役員	高橋 秀樹	現 明治製菓 常務執行役員
	執行役員	平原 高志	現 明治乳業 取締役
	執行役員	谷中 孝章	現 明治乳業 取締役
	執行役員	左座 理郎	現 明治製菓 執行役員

※共同持株会社は、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を採用する予定です。なお、執行役員の就任予定者については、今後の検討の結果、変更する可能性があります。

(5) 資 本 金	300億円
(6) 純 資 産 (連 結)	未定
(7) 総 資 産 (連 結)	未定
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 株式移転に伴う会計処理の概要	<p>本株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における、「持分の結合」に該当するため持分プーリング法を適用することが見込まれており、のれんは発生しない見込みです。会計処理の概要は決定次第お知らせいたします。</p>
(10) 株式移転による業績への影響の見通し	<p>今後両社にて、本経営統合後の業績予想とグループの中期経営計画を検討してまいります。2010年3月期の業績予想につきましては、2009年3月下旬を目処にお知らせする予定です。グループの中期経営計画につきましては、2009年5月までに発表する予定です。</p> <p>なお、現時点では、2012年3月期(連結)に売上高1兆3,000億円程度、経常利益500億円程度を想定しております。</p>

(11) その他

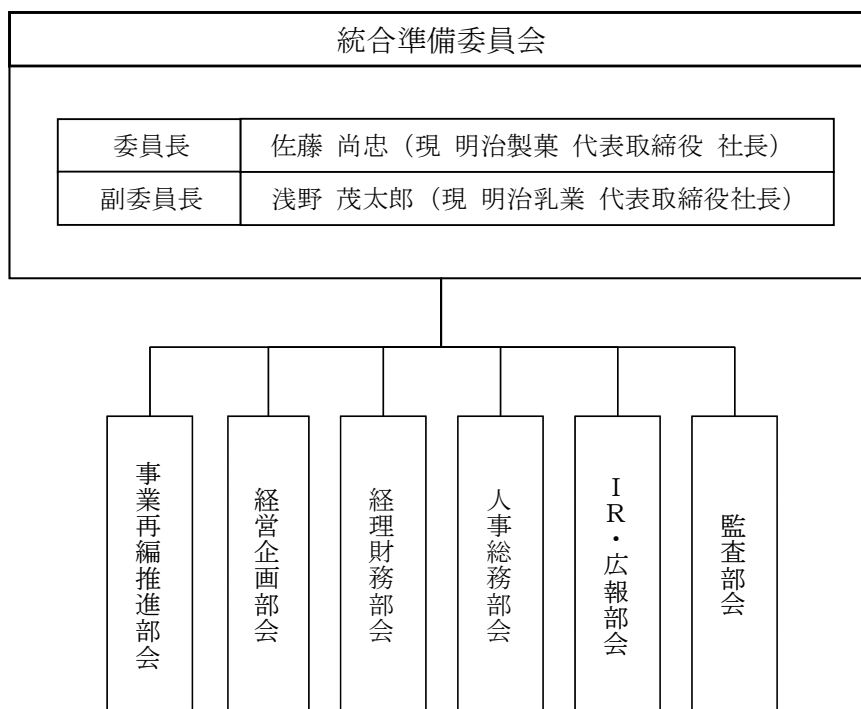
共同持株会社は、設立初年度（2009年4月から2010年3月までの事業年度）については、中間配当は行わず、年間配当を一括して期末配当により実施する予定です。

なお、共同持株会社の年間配当の金額については、これまでの明治製菓及び明治乳業の配当方針、配当水準、今後の共同持株会社の事業計画等を総合的に勘案し決定することを予定しています。

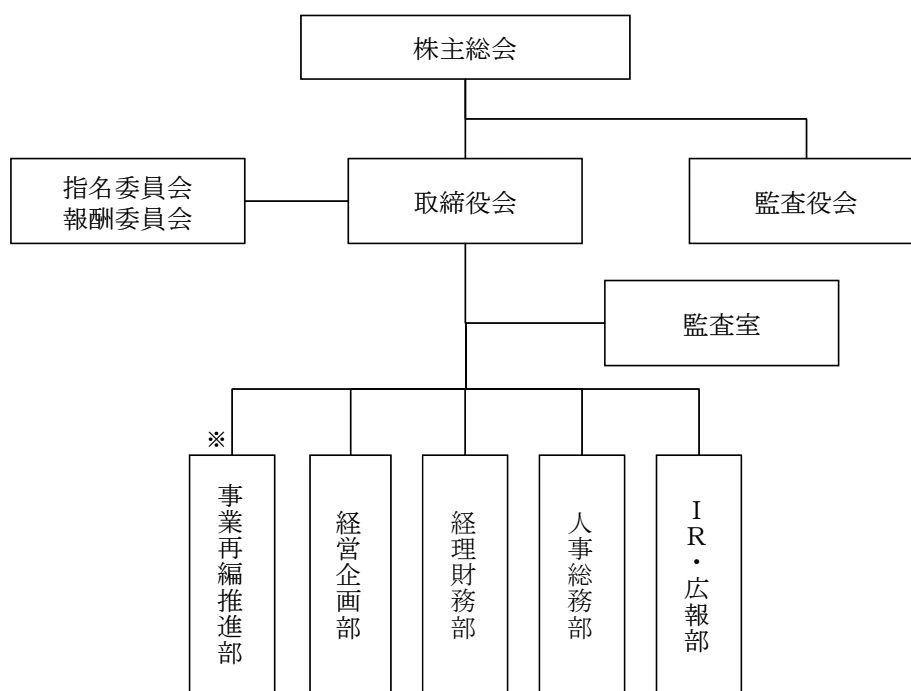
7. 経営統合の推進体制について

(1) 統合準備委員会の設置

本経営統合に向けた準備を円滑・迅速に推進し、本経営統合により期待する効果を早期に実現させるために、統合準備委員会を発足させます。また、統合準備委員会には、以下の部会を設置し、各分野についての検討を進めてまいります。



(2) 共同持株会社の組織体制 (予定)



※別途、事業再編推進委員会を設置し、その事務局を担当いたします。

以上